

第115期中間報告書

(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

堀田丸正株式会社

証券コード：8105

ごあいさつ



代表取締役社長 **大西雅美**

投資家の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、記録的な猛暑と豪雨・地震等の天災被害による景気への影響や、米中の保護主義的な通商政策に端を成す貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来の成長戦略を見据えた上で、前期にRIZAPグループ株式会社と資本提携契約を締結し、第三者割当により新株式を発行し、RIZAPグループの一員となりました。グループ入り後は、事業ごとに構造改革を順次実施し、収益性を高める様々な取り組みをスピード感をもって進めております。

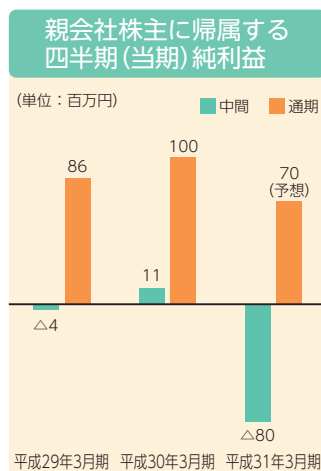
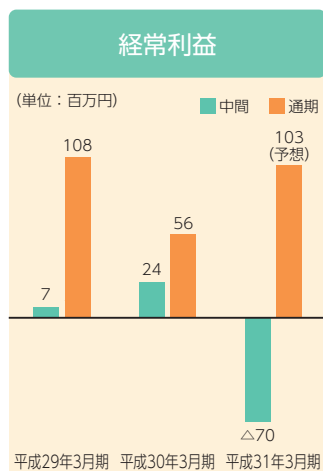
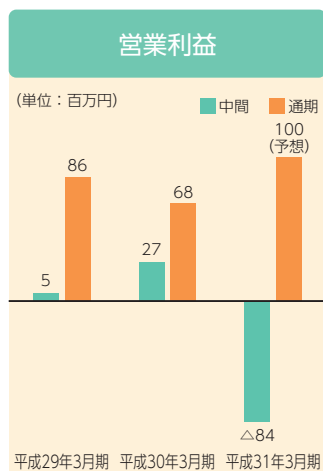
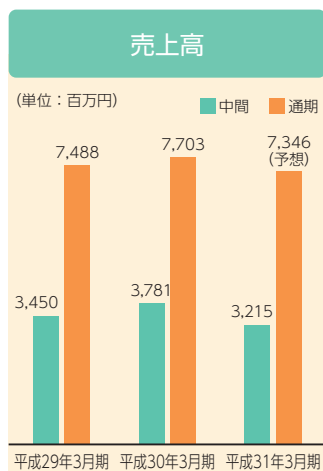
これらの結果、売上高32億15百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）、経常損失は70百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

このような状況下におきまして、当グループは、今後の成長戦略推進のために、一層の構造改革を行うとともに、事業ポートフォリオの抜本的な見直しにより、成長が見込める事業に経営資源を集中することにより、今後も収益改善に努めてまいります。

投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年11月

業績ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 平成30年9月30日	前連結会計 年度末 平成30年3月31日
流動資産	5,527	5,829
固定資産	542	531
資産合計	6,070	6,360
流動負債	1,387	1,571
固定負債	37	38
負債合計	1,425	1,610
純資産合計	4,645	4,750
負債・純資産合計	6,070	6,360

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	1,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,076	488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170	1,710

セグメント情報

意匠燃糸事業

売上高 **974** 百万円
セグメント別
売上高比率 **30.3** %



意匠燃糸事業は、国内事業が国内アパレルからの受注回復により、増収増益を達成いたしました。また海外事業も中国大手アパレルからの受注

とともに欧米、日本からの受注も増加し、増収となりました。しかしながらOEM事業が国内アパレルからの受注減により、利益下振要因となりました。この結果、売上高9億74百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

洋装事業

売上高 **1,221** 百万円
セグメント別
売上高比率 **38.0** %



洋装事業は、アパレル事業が西日本中心に、新たな人材の投入で百貨店催事事業を開始し、売上・利益ともに大きく伸ばいたしました。九州地区拠点の丸福事業は、ベビー・子供服の受注減が影響し、若干の減益となりました。馬里邑事業部に関しましては、第1四半期に在庫調整のために、新規商

品の展開を中止した影響もあり、第2四半期間では回復基調も、第2四半期累計では大きく利益を落とす結果となりました。この結果、売上高12億21百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業利益77百万円）となりました。

和装事業

売上高 **749** 百万円
セグメント別
売上高比率 **23.3** %



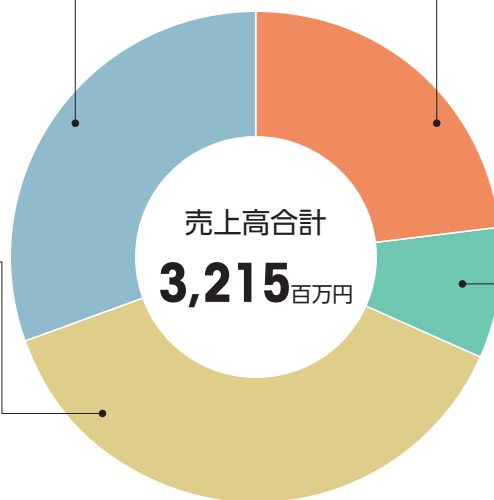
和装事業は、長年苦戦をしており、売上の減少傾向に歯止めがかからない状況下でも、和装東日本及び和装西日本におきましては、構造改革効果で増益いたしました。また子会社である株式会社吉利は、事業所の廃止等の抜本的な取り組みの結果、

大幅増益となりました。この結果、売上高7億49百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

寝装事業

売上高 **270** 百万円
セグメント別
売上高比率 **8.4** %

寝装事業は、市場環境及び競合環境の厳しい状況下で、売上は減少したものの、事業所の統廃合などの取り組みで収益性が改善されました。この結果、売上高2億70百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は13百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。



トピックス

優待制度の変更

当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社の事業や商品をご理解、ご支援いただき、当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しております。

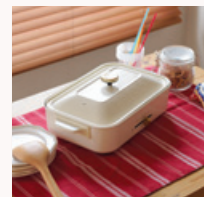
平成29年6月28日にRIZAPグループ入りしたことを受けて、株主の皆様へのより充実した優待内容を勘案した結果、下記の内容に変更させていただきました。

①優待内容を従来の2倍に変更

所有株式数	従来		今回
500株以上、1,500株未満	お買物券1,000円	➔	2,000円相当のRIZAPグループ商品
1,500株以上、2,500株未満	お買物券3,000円	➔	6,000円相当のRIZAPグループ商品
2,500株以上	お買物券5,000円	➔	10,000円相当のRIZAPグループ商品

②優待商品をRIZAPグループ商品に変更

今回の変更により、優待内容が倍増となるとともに、当社商品を含むRIZAPグループ各社が取り扱うバラエティーに富んだ商品の提供が可能となり、お選びいただける優待商品が大幅に拡大いたします。



※商品はイメージです。

配当方針の変更

当社は、創業以来株主への利益還元を重要な課題として経営してまいりました。この方針の下、経営状況に応じた「安定配当の継続」及び「事業基盤強化に向けた内部留保の活用」を実現するため、親会社であるRIZAPグループ株式会社の配当性向を鑑み、配当性向の基本方針を「20%を目安」とさせていただきます。

配当方針変更の理由としては、当社は、平成29年6月28日のRIZAPグループ入り以降、同社グループのグローバルSPA戦略の中核企業としての持続的な競争力の確立を推進しており、現時点においては、意匠燃糸事業、その他既存事業への成長投資を優先させ、配当及び株主優待制度等の株主還元策の更なる拡充は、安定的な収益基盤が確立されてから行う方針ですので、ご理解を賜るようお願いいたします。

当社グループ堀田(上海)貿易有限公司「スピンエキスポ上海」で出展

9月4日～6日、堀田(上海)貿易有限公司は「第32回スピンエキスポ上海」に出展いたしました。

この展示会は、中国上海にて開催される国際的なニット素材、ニットウェアの展示会で中国を中心に日本・韓国などアジア、ヨーロッパ、北アメリカなど世界各国からのお客様が来場されました。

堀田(上海)貿易有限公司は、幅広いお客様ニーズに対して、同社製品の品ぞろえの豊富さをアピールする目的で、日本・中国素材の編地のほか、オリジナル素材を展開いたしました。その中でも、アビラス社(日本)との共同開発商品である「COMST」は形態安定機能に加えて、ウォッシュブル機能を備えている高機能な素材として、日本のみならず、アジア、欧米のお客様より高評価を得ることができました。



●会社概要 (平成30年9月30日現在)

会社名	堀田丸正株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号 TEL03-3548-8121 (代表)
設立	1933年2月 (創業1861年)
上場	1974年4月 (東京証券取引所 証券コード: 8105)
代表者	代表取締役社長 大西 雅美
事業内容	和装品、宝飾品、和装小物等の卸売販売、 婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の 卸売販売及び意匠燃糸の製造・卸売販売、 横ニットの企画・卸売販売
従業員数	連結 126名 単体 103名
資本金	2,937百万円
決算期	3月31日

●役員一覧 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長	大西 雅美
取締役	井上 徳彦
社外取締役	小島 茂
社外取締役	大塚 一暁
常勤監査役	丹下 勝視
社外監査役	水野 孝平
社外監査役	金子 茂男

●株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000千株
発行済株式の総数	59,640千株 (自己株式3,395千株含む)
株主数	10,835名

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年次のとおりといたします。 定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公 告して定めた日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載 いたします。 公告掲載アドレス http://www.pearly-marusho.co.jp/ ただし、電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031

●大株主 (上位10名) の状況 (平成30年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
RIZAPグループ株式会社	35,000	58.68
堀田丸正株式会社	3,395	5.69
株式会社ヤマノホールディングス	1,937	3.24
中村 雅 幸	799	1.34
松井証券株式会社	363	0.60
真板 東 里	248	0.41
株式会社ヤマノネットワーク	230	0.38
柳 谷 和 夫	192	0.32
山野愛子どろんこ美容株式会社	179	0.30
和田 修	165	0.27